

柳川市障がい者福祉計画
第5期柳川市障がい福祉計画
第1期柳川市障がい児福祉計画



平成30年3月

柳 川 市

はじめに

障がいのある人を取り巻く状況は、めまぐるしく変化しています。

平成23年8月の「障害者基本法」の改正をはじめとして、平成24年10月に施行された「障害者虐待防止法」、平成25年4月に施行された「障害者総合支援法」、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」などさまざまな法整備が行われ、より一層障がいのある人の視点に立った施策・取り組みの推進が求められるところとなっています。

このような中、本市では、平成19年3月に「柳川市障害者福祉計画」及び「第1期柳川市障害福祉計画」を策定し、障がい者福祉施策の総合的な推進に努めてまいりました。

今回、平成30年度から平成38年度までの今後9年間の障がい者福祉施策の指針となる「柳川市障がい者福祉計画」を策定するとともに、障がい福祉サービス等の確保と障がい児支援の提供体制の確保に関する実施計画として、平成30年度から32年度までの3か年を計画期間とする「第5期柳川市障がい福祉計画」及び「第1期柳川市障がい児福祉計画」を策定しました。

この3つの障がい福祉計画は、障がいのある人やそのご家族、障がい者団体等、市民の皆様のご協力のもと、生活実態や意見・要望等を把握するためのアンケート調査や団体等ヒアリングを実施し、そのご意見等を踏まえ策定にあたりました。

「柳川市障がい者福祉計画」の基本理念である「障がいのある人もない人も、共に支えあうまち 柳川」の実現に向け、今後も市民の皆様とともに取り組んでまいりたいと存じます。

最後に、本計画の策定にあたりご尽力いただきました、柳川市障害者自立支援協議会の委員の皆様方をはじめ、ご協力いただきました関係者の皆様に心より厚くお礼を申し上げます。

平成30年3月

柳川市長 金子 健次

目 次

第1部 総論

第1章 計画の概要	2
1 計画策定の背景	2
2 計画の位置づけ	4
（1）法的根拠	4
（2）他の計画との関係	4
3 計画の期間	4
4 計画における障がい者の定義	5
5 計画の策定体制	5
（1）柳川市障がい者福祉計画策定のための委員会の設置	5
（2）パブリックコメントの実施	6
（3）アンケート調査等の実施	6
第2章 障がい者の状況	7
1 人口動態	7
2 障がい者の状況	8
（1）障害者手帳交付者の状況	8
（2）身体障がい者の状況	9
（3）知的障がい者の状況	11
（4）精神障がい者の状況	12
（5）難病（指定難病）、発達障がいについて	13
3 障がい支援区分認定者の状況	14
（1）障がい支援区分認定者の区分別の状況	14
（2）障がい福祉サービス支給決定者と地域生活支援事業利用決定者の状況	14
4 障がい者調査からみる障がい者の生活実態	15
（1）収入の状況	15
（2）考えていることや希望を気軽に話せる人	16
（3）外出時に困ることや心配	17
（4）障がい福祉サービスの利用状況	18
（5）障がい者の福祉のために、国や市に、特に力をいれてほしいこと	19
5 心身障がい児調査からみる障がい児の生活実態	20
（1）生活の中で困っていること	20
（2）困ったときの相談相手	20
（3）今後の生活について	21
（4）障がい福祉サービスの利用状況	21
（5）障がい者の福祉のために、国や市に、特に力をいれてほしいこと	22
6 障がい福祉関係団体ヒアリング調査	23
7 事業所調査からみた障がい福祉サービスの提供状況	25
（1）障がい福祉サービス提供事業所一覧	25
（2）事業所調査結果	27

第3章 計画の推進体制	29
1 関係機関との連携	29
2 広報・啓発活動の推進	30
（1）広報・啓発活動の推進	30
（2）障がい及び障がいのある人への理解の促進	30
（3）ボランティア活動等の推進	30
3 計画の進捗管理及び点検	30
第2部 障がい者福祉計画	
第1章 計画の基本的な考え方	32
1 計画の基本理念	32
2 計画の基本目標	32
3 施策の体系	33
第2章 分野別施策の方向	34
1 生活支援	34
（1）相談支援体制の充実	34
（2）在宅福祉サービスの充実	36
（3）障がい児支援の充実	38
2 保健・医療	39
（1）保健・医療サービスの充実	39
（2）地域リハビリテーション及び医療の充実	41
（3）精神保健と難病疾患対策の推進	42
3 教育、スポーツ・文化活動の振興	43
（1）インクルーシブ教育の推進	43
（2）スポーツ・文化活動等の振興	46
4 雇用・就業、経済的自立の支援	47
（1）障がい者雇用の促進	47
（2）経済的自立の支援	51
5 生活環境	52
（1）福祉のまちづくりの推進	52
（2）居住環境の整備・バリアフリー化の促進	54
（3）移動交通手段の充実	55
6 情報アクセシビリティ	56
（1）情報収集・提供の充実	56
（2）コミュニケーション支援の充実	57
7 安全・安心	58
（1）防災対策の推進	58
（2）防犯対策の推進と消費者トラブルの防止	60
8 差別の解消及び権利擁護の推進	61
（1）障がいを理由とする差別解消の推進	61

(2) 権利擁護の推進	63
9 行政サービス等における配慮	64
第3部 障がい福祉計画（第5期）	
第1章 計画の基本的考え方	66
第2章 障がい福祉サービスの事業量の推計	68
1 平成32年度の数値目標の設定	68
(1) 施設入所者の地域生活への移行	68
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	69
(3) 地域生活支援拠点等の整備	69
(4) 福祉施設から一般就労への移行	70
2 障がい福祉サービス	71
(1) 訪問系サービス	71
(2) 日中活動系サービス	72
(3) 居住系サービス	77
(4) 相談支援事業（サービス利用計画作成）	78
3 地域生活支援事業	80
(1) 相談支援事業	81
(2) 意思疎通支援事業	82
(3) 日常生活用具給付等事業	83
(4) 移動支援事業	83
(5) 地域活動支援センター	84
(6) 日中一時支援事業	84
(7) 訪問入浴サービス事業	85
第4部 障がい児福祉計画（第1期）	
第1章 計画の基本的考え方	88
第2章 児童福祉法上のサービス等の見込	89
1 成果指標	89
2 児童福祉法上のサービス	90
資 料	
柳川市障害者自立支援協議会要綱	94
平成29年度 柳川市障害者自立支援協議会委員名簿	96